# 貸借対照表

2023年3月31日 現在 (単位:千円)

		<b>資</b>		産	(	の 部			負	4	債		の	部	
乖	科		F		1	金 額		科			目		金	į	額
流	1	勆	資	Ş	産	910,929	流		動	負		債		769,5	21
現	金	及	び	預	金	63,290	買		挂	<u> </u>		金		343,8	73
受	E	又	手	É	形	47,825	短	期	借	<u>.</u>	入	金		250,0	00
売		挂	卦		金	564,028	未		払	Δ		金		44,4	51
商					品	198,784	未	払	法	人	税	等		14,0	90
貯		訄	烖		品	65	未	払	消	費	税	等		23,8	44
未	L	又	フ		金	25,477	未	=	払	費		用		8,6	07
₹		O,	)		他	13,008	預		り			金		2,5	99
貸	倒	5	;	当	金	△ <b>1,551</b>	1 4	年 以	内リ	- 3	ス債	務		16,3	18
							賞	与	弓		当	金		64,8	52
							未	払	事	業	所	税		8	83
固	7	Ē	資	Į	産	1,830,108	固	,	定	負		債		158,4	16
有	形	固	定	資	産	1,291,790	退	職	給付	引	当	金		93,4	16
建					物	261,621	長	期	リー	ス	債	務		35,1	.52
構		每	色		物	32,894	受	入	保	1	証	金		13,3	36
機	械 装	置及	及び	運搬	具	371,962	資	産	除	去	債	務		15,6	69
器	具	及	び	備	品	126,084	長	期	未	= =	払	金		8	41
土					地	453,650		<b></b>	債	合	Ē	t		927,9	37
IJ	_	ス		資	産	45,577			純	Ě	<b>Y</b>	産	の	部	
							ŧ	朱	主	資	4	Z		1,813,1	00
無	形	固	定	資	産	410,486	資		本			金		20,0	00
電	話	þ		入	権	3,345	資	本	乗	] :	余	金		57,0	00
の		<b>†</b>	1		h	261,691		資	本	準	備	金		57,0	00
ソ	フ	٢	ウ	I	ア	6,004									
そ		σ,	)		他	139,444	利	益	剰	] :	余	金		1,736,1	00
投	資 等	₹ 0.	他	の資	産	127,831		利	益	準	備	金		5,0	00
関	係	会	社	株	式	14,216		その	他利	益	剰余	金		1,731,1	00
出		貨	至		金	340		別	〕途	積	$\overline{\Lambda}$	金		101,2	72
繰	延	税	金	資	産	73,268		縔	越種	リ益:	剰 余	金		1,629,8	28
長	期	前	払	費	用	25,876									
差	入	俘	₹	証	金	9,486									
₹	の	他	3	投	資	22,076									
貸	倒	5	<del> </del>	当	金	△ 17,431	Ä	吨 資	資 産		ì	<u> </u>		1,813,1	00
	資	産	合	計		2,741,037	1	負債	・純貧	<b>資産</b>	合計	t		2,741,0	37

# 個 別 注 記 表

自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日

- I . 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 関連会社株式・・移動平均法に基づく原価法
  - 2.棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - ① 石油製品:移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 販売用器具及び雑品:最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

- 3. 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2~50 年 構築物 2~38 年 機械及び装置 2~17 年 工具器具及び備品 2~20 年

容器 2~6 年

② 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 のれん 4~10 年 ソフトウエア 5 年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間定額法

なお、主な耐用年数は2~9年です。

- 4. 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、 貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上して おります。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末 自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、LPガス卸売・小売、住宅関連商材の販売及び電力の小売り等の販売を行っており、これらの販売については、契約条件に照らし合わせて顧客がLPガス等に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、または顧客が検収した時点で収益を認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

#### Ⅱ . 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「 I . 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### Ⅲ . 会計上の見積に関する注記

固定資産の減損

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 1,291,790 千円 無形固定資産 410,486 千円 減損損失 - 千円

#### 2. その他事項

固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュフローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否の判定は他の資産又は資産グループのキャッシュフローから概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位としております。

減損の要否の判定において、将来キャッシュフローの金額について一定の仮定を設定しております。当該見積は、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態によりキャッシュフローの状況が見積と異なった場合、翌事業年度の計算書類において、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### IV . 貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額 1,489,480 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権504 千円短期金銭債務431,989 千円長期金銭債務35,152 千円

#### V . 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高1,591,460 千円販売費及び一般管理費235,987 千円営業取引以外の取引による取引高2,062 千円

#### VI . 株主資本等変動計算書に関する注記事項

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末	当期末	摘要
	株式数	株式数	
(発行済株式)			
普通株式	30,000株	30,000株	
合 計	30,000株	30,000株	

- 2. 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額

43,115,000円

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年6月12日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

1	配当の総額	73,578,000円
2	1 株当たり配当額	2,452円60銭
3	基準日	2023年3月31日
4	効力発生日	2023年6月13日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

#### VII . 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	32,041 千円
賞与引当金	22,244 千円
固定資産減損損失	14,022 千円
資産除去債務	5,374 千円
未払事業税	2,708 千円
その他	7,026 千円
繰延税金資産 小計	83,418 千円
評価性引当額	▲ 10,150 千円
繰延税金資産 合計	73,268 千円

### Ⅷ. 金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用、資金調達については、伊藤忠エネクスグループ金融システム(CMS)により行っております。 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度申請書の認可状況に沿ってリスク低減を図っております。 す。

2. 金融商品の時価等に関する事項

時価等を注記すべき重要な金融商品はありません。

- (注) 1. 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注) 2. 非上場株式 (関係会社株式14,216千円) については、市場価格がありません。

# IX . 関連当事者との取引に関する注記

1.親会社

親会社	<u>±</u>						(単位:千円)
種類	会社の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)3	科目	期末残高 (注)3
親会社	伊藤忠 エネクス(株)		商品の仕入資金の借入車輛リース	LPガス・石油 商品の仕入 (注) 1	1,591,460	買掛金	185,670
				借入による支 払利息 (注)2	627	短期借入金	230,000
				賃借料	35,877	リース債務	51,470

(単位:千円) 2. 兄弟会社

種類	会社の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)3	科目	期末残高 (注)3
関係 会社	伊藤忠エネク   スホームライフ   西日本(株)	なし	商品の仕入 役員の兼任	電力の仕入 (注) 1	413,865	買掛金	14,845

# 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
- (注) 2.短期借入金の利息の支払については、市場金利を勘案して決定しております。
- (注) 3.取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

# X . 1株当たり情報に関する注記

1.1株当たり純資産額

2.1株当たり当期純利益

60,436円68銭 3,503円72銭